

貸借対照表(平成19年3月31日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	502,524	流 動 負 債	234,278
現金及び預金	77,209	支 払 手 形	106,165
受 取 手 形	433	買 掛 金	106,667
売 掛 金	205,799	未 払 金	2,506
商 品	36,071	未 払 費 用	13,164
未 収 入 金	557	未 払 法 人 税 等	5,547
未 収 収 益	30	そ の 他 流 動 負 債	229
仮 払 金	89	固 定 負 債	8,567
短 期 貸 付 金	180,000	退 職 給 付 引 当 金	7,300
繰 延 税 金 資 産	4,529	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,267
貸 倒 引 当 金	2,193	負 債 合 計	242,845
固 定 資 産	67,904	[純 資 産 の 部]	
(有形固定資産)	(64,423)	資 本 金	30,000
車 輛 ・ 運 搬 具	290	利 益 剰 余 金	297,583
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	553	利 益 準 備 金	7,500
土 地	63,580	別 途 積 立 金	235,000
(無形固定資産)	(522)	当 期 未 処 分 利 益	55,083
電 話 加 入 権	484	(うち当期純利益)	(23,529)
ソ フ ト ウ ェ ア	38	純 資 産 合 計	327,583
(投資等)	(2,959)		
そ の 他 の 投 資	172		
繰 延 税 金 資 産	2,787		
資 産 合 計	570,428	負 債 ・ 資 本 合 計	570,428

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

《重要な会計方針》

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品は総平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 定額法
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定の債権については個別に見積り、その他の債権については貸倒実績率により計上しております。 従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合要支給額内の相当額を計上しております。 取締役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

《貸借対照表の注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,682 千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権 418,658 千円 短期金銭債務 976 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産	車両 3 台 事務用複写機 2 台
4.1 株当たりの当期純利益	392 円 15 銭